

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	792,928	632,382	3,342,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,561	82,707	18,438
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	2,547	53,095	548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額 (千円)	1,979,230	1,873,707	1,963,705
総資産額 (千円)	2,467,971	2,424,736	2,594,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	0.65	13.77	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	80.1	77.2	75.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 第17期及び第17期第1四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期第1四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式総数、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり配当額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期における我が国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移してきました。一方、世界経済は、新興国経済の成長減速やウクライナ情勢等による海外景気の下振れなど、全体としては流動的な状況が続きました。

ネットワークセキュリティ関連においては、WEBサイト改ざんやクレジットカード情報及び個人情報の流出、不正送金などの報道が日常化しております。そのような中、4月には日本企業を狙った新種のサイバー攻撃の登場が報じられるなど、セキュリティ脅威は多様化し、被害の深刻度も増しております。政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せており、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、強固な財務体質を背景に、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を、前年同様に引き続き推進しております。

当第1四半期の主な取り組みとして注力したのは、アズジェントが提供するセキュリティオペレーションセンター（SOC）によるサービスを組み合わせた24時間365日体制のネットワーク監視・運用支援サービス「セキュリティ・プラス マネージド・セキュリティ・サービス」の監視サービスメニュー拡充です。具体的には、5月にセキュアソフト社の提供する侵入防御システム「SecureSoft Sniper IPS」を、6月にはトレンドマイクロ社の組織内のネットワークを監視し脅威を検知する「Deep Discovery Inspector」を監視対象に加えました。さらにクラウド関連では、6月にサイトロック社とアマゾン ウェブサービス（以下、AWS）向けクラウド運用サービスで協業を開始しました。この協業により、AWSをセキュアに使いこなすためのコンサルティングパートナーとして、セキュアなクラウド運用を実現すべく共同で様々な取り組みを実施していきます。

業績につきまして、売上高については、前年同期に大型案件があったため、632百万円（前年同期比20.2%減）となりました。利益面については、「セキュリティ・プラス」の早期立上げのための体制強化、マーケットでのポジショニング強化のためのプロモーション等を期初より計画通り実施したため、営業利益 84百万円（前年同期比 - %）、経常利益 82百万円（前年同期比 - %）、四半期純利益 53百万円（前年同期比 - %）となりました。尚、サービスビジネスの本格的な収益貢献は、今期後半以降の見通しです。

(財政状態)

当第1四半期末の総資産額は2,424百万円となり、前事業年度末に比べて170百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が92百万円、売掛金が328百万円減少した一方、前渡金が216百万円増加したことなどによるものであります。

負債額は551百万円となり、前事業年度末に比べて80百万円減少しました。これは主に、買掛金が101百万円、賞与引当金が15百万円減少した一方で、未払費用が4百万円、未払金が7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産額は1,873百万円となり、前事業年度末に比べて89百万円減少しました。これは主に、四半期純損失53百万円の計上、自己株式の取得17百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 (注)	3,919,905	3,959,500	-	771,110	-	705,200

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 921	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,674	38,674	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,595	-	-
総株主の議決権	-	38,674	-

(注) 平成26年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映していません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	921	-	921	2.33
計	-	921	-	921	2.33

(注) 直前の基準日（平成26年3月31日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に自己株式35,700株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ127,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,677	1,049,701
売掛金	914,322	585,325
商品及び製品	34,059	31,169
仕掛品	663	1,386
前渡金	456	216,703
前払費用	25,462	36,233
繰延税金資産	19,128	48,464
その他	41,213	40,656
貸倒引当金	27	17
流動資産合計	2,177,955	2,009,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,969	54,131
工具、器具及び備品(純額)	191,018	179,660
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	241,843	235,646
無形固定資産	43,685	50,115
投資その他の資産	131,414	129,349
固定資産合計	416,943	415,111
資産合計	2,594,898	2,424,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,357	195,602
短期借入金	50,000	50,000
未払金	109,252	116,713
未払費用	29,932	34,423
未払法人税等	3,392	4,942
未払消費税等	9,384	-
前受金	273	1,363
預り金	5,112	9,019
前受収益	4,368	5,723
賞与引当金	36,387	21,331
その他	828	24,624
流動負債合計	546,288	463,746
固定負債		
退職給付引当金	84,904	87,282
固定負債合計	84,904	87,282
負債合計	631,193	551,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	525,031	452,598
自己株式	40,226	57,541
株主資本合計	1,961,114	1,871,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	243
評価・換算差額等合計	6	243
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,963,705	1,873,707
負債純資産合計	2,594,898	2,424,736

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	792,928	632,382
売上原価	520,272	410,626
売上総利益	272,655	221,756
販売費及び一般管理費	266,805	306,449
営業利益又は営業損失()	5,849	84,692
営業外収益		
為替差益	1,141	445
補助金収入	1,260	-
消費税差額金	-	1,785
その他	536	30
営業外収益合計	2,938	2,262
営業外費用		
支払利息	226	99
自己株式取得費用	-	177
営業外費用合計	226	277
経常利益又は経常損失()	8,561	82,707
特別利益		
新株予約権戻入益	415	-
特別利益合計	415	-
特別損失		
特別退職金	1,044	-
特別損失合計	1,044	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	7,931	82,707
法人税、住民税及び事業税	1,582	572
法人税等調整額	3,801	30,184
法人税等合計	5,384	29,611
四半期純利益又は四半期純損失()	2,547	53,095

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	20,468千円	21,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会決議	普通株式	19,337	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円65銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,547	53,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,547	53,095
普通株式の期中平均株式数(株)	3,902,000	3,855,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年7月29日取締役会決議による新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条件が達成されなかったことにより失効しております。	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数345,000個) (新株予約権の個数20,000個)

- (注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。
2. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月16日開催の取締役会において、次のとおり利益剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 19,337千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額については、基準日が平成26年3月31日であるため、平成26年4月1日付の株式分割を考慮しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社アズエージェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズエージェントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズエージェントの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。